

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）
運用方針	中長期的な信託財産の成長と配当収入の獲得を目標に、積極的な運用を行います。主としてわが国の株式の中から、市場平均を上回る配当利回りを有する銘柄を厳選して投資することを基本とします。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン“日本新世紀” 日本株インカム・ファンド



第39期（決算日：2019年6月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本株インカム・ファンド」は、去る6月10日に第39期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	期末騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期末騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
35期(2017年6月12日)	14,347	295	1.6	1,591.55	3.9	95.3	—	2.7	6,823
36期(2017年12月11日)	15,715	705	14.4	1,813.34	13.9	97.0	—	2.1	6,154
37期(2018年6月11日)	15,375	240	△0.6	1,786.84	△1.5	93.8	—	4.3	5,933
38期(2018年12月10日)	13,187	230	△12.7	1,589.81	△11.0	94.7	—	4.5	4,974
39期(2019年6月10日)	12,689	215	△2.1	1,552.94	△2.3	93.4	—	4.5	4,732

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率				
(期首)	円	%		%	%	%	%
2018年12月10日	13,187	—	1,589.81	—	94.7	—	4.5
12月末	12,500	△5.2	1,494.09	△6.0	94.9	—	4.4
2019年1月末	13,163	△0.2	1,567.49	△1.4	94.6	—	4.3
2月末	13,416	1.7	1,607.66	1.1	94.8	—	4.3
3月末	13,374	1.4	1,591.64	0.1	93.1	—	4.5
4月末	13,453	2.0	1,617.93	1.8	93.6	—	4.4
5月末	12,561	△4.7	1,512.28	△4.9	93.4	—	4.6
(期末)							
2019年6月10日	12,904	△2.1	1,552.94	△2.3	93.4	—	4.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第39期：2018年12月11日～2019年6月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第39期首	13,187円
第39期末	12,689円
既払分配金	215円
騰落率	-2.1%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の変動要因**上昇要因**

米国の利上げ観測後退や米中間の通商交渉進展期待により世界景気の減速懸念が和らいだことなどが好感され一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中貿易摩擦の拡大や中国大手通信機器メーカーに対する米国の制裁措置などが、国内企業業績の悪化懸念を招き国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

第39期：2018年12月11日～2019年6月10日

投資環境について

国内株式市況

期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速が懸念されたことや米中関係の悪化が国内企業業績の悪化懸念につながったことに加えて、マティス米国国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことなどを受けて、国内株式市況は下落しました。

2019年1月上旬から4月下旬にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことで世界景気の減速懸念が和らいだことなどから、国内株式市況は上昇しました。

5月上旬から期末にかけては、米中貿易摩擦の拡大や中国大手通信機器メーカーに対する米国の制裁措置などが、再度国内企業業績の悪化懸念を招き、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、増配を発表したソフトバンクなど15銘柄を新規に組み入れました。また、東北電力など16銘柄を全売却しました。新規組入と全売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

新規組入銘柄

ソフトバンク：増配の発表により予想配当利回りでの投資魅力が増したため、新規で組み入れました。

全売却銘柄

東北電力：今後の増配余地などを考慮し、全売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額（分配金再投資ベース）は下落し

ました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

プラス要因

銘柄

リソー教育：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首より保有していました。主力事業の個別指導塾に加え幼児教育事業が好調に推移していることなどが好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

マイナス要因

銘柄

キョーリン製薬ホールディングス：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首より保有していました。主力品の一つである抗アレルギー剤の自主回収決定などが嫌気され、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

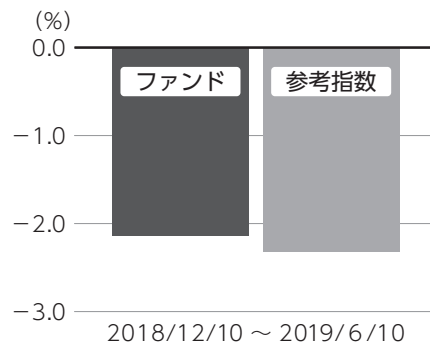
ジェイ エフ イー ホールディングス：予想配当利回り水準の高さなどから、期首より保有していました。慎重な2019年度の会社業績予想などが嫌気され、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第39期 2018年12月11日～2019年6月10日
当期分配金（対基準価額比率）	215 (1.666%)
当期の収益	152
当期の収益以外	62
翌期繰越分配対象額	6,733

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

運用環境の見通し

今後の国内株式市況は、2019年度の国内企業業績改善への期待と貿易摩擦拡大の懸念を背景に、揉み合う展開を予想しています。日本経済については、貿易摩擦の問題が懸念されるものの、底堅い米国経済や日本企業の設備投資などが支えとなり、堅調に推移すると考えています。また、消費税率引き上げに向けた経済刺激策などが、追加的に国内景気を下支えすると見えています。為替に関しては、米国との金利差を勘案する限り、過度な円高・米ドル安を懸念する必要はないと考えています。これらの理由により2019年度も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。また、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

今後の運用方針

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

2018年12月11日～2019年6月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	106	0.807	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(49)	(0.377)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.377)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.044	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(6)	(0.044)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	112	0.852	

期中の平均基準価額は、13,112円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

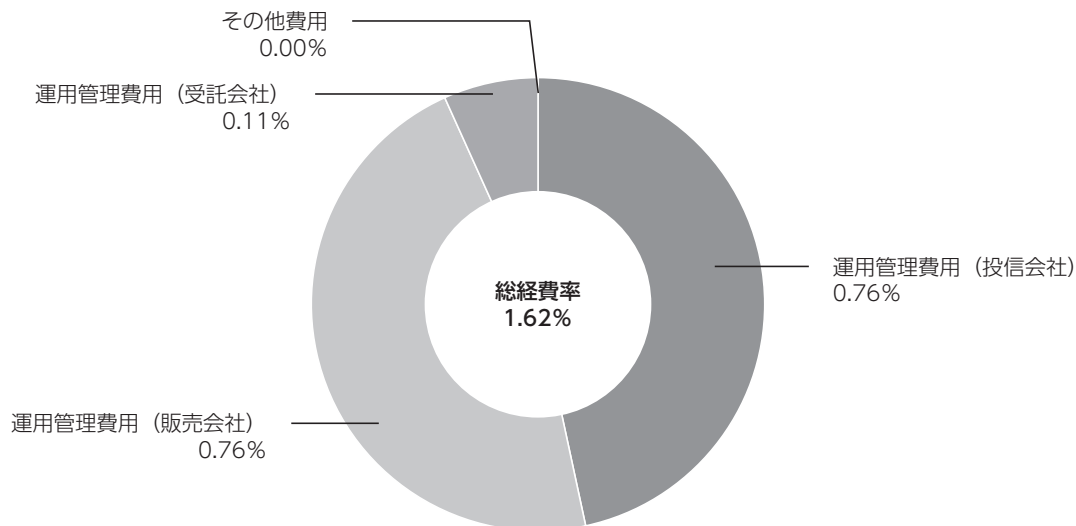
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.62%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月11日～2019年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	1,198	1,433,617	1,041	1,546,515

(注) 金額は受渡代金。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アドバンス・レジデンス投資法人	—	—	0.008	2,543
	日本リート投資法人	—	—	0.006	2,556
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.024	396	0.497	7,811
	ラサールロジポート投資法人	0.001	107	0.025	2,667
	ジャパンリアルエステイト投資法人	0.001	623	0.001	658
	オリックス不動産投資法人	0.001	184	0.002	392
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.002	242	0.04	4,783
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.002	352	0.016	2,906
	ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	0.004	3,031
合 計	0.031	1,907	0.599	27,353	

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年12月11日～2019年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,980,132千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,635,739千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月11日～2019年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,433	278	19.4	1,546	281	18.2
投資信託証券	1	0.537022	53.7	27	0.365641	1.4

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	49	63	112

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,195千円
うち利害関係人への支払額 (B)	428千円
(B) / (A)	19.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2019年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (6.1%)				
ウエストホールディングス	—	21.2	29,107	
ミライト・ホールディングス	25	3.2	5,433	
大東建託	3.5	3.5	50,225	
ライト工業	50.1	49	69,286	
協和エクシオ	13.2	12.8	33,638	
新興ブランテック	61.3	60.6	80,598	
化学 (4.6%)				
デンカ	10.4	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	52.8	77.6	57,625	
アイカ工業	12.5	12.1	45,133	
ポーラ・オルビスホールディングス	16.4	16	50,160	
有沢製作所	32.9	32	26,976	
バルカー	10.9	10.9	23,980	
医薬品 (5.9%)				
武田薬品工業	18.4	54.6	206,115	
沢井製薬	13	—	—	
キョーリン製薬ホールディングス	28.8	28	55,104	
石油・石炭製品 (1.3%)				
出光興産	19.2	18.5	57,442	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
ニチアス	9.9	25.2	48,963	
鉄鋼 (1.8%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	31.2	38.9	58,991	
日本冶金工業	89.2	90.4	19,074	
非鉄金属 (1.5%)				
三井金属鉱業	—	26.4	64,468	
住友金属鉱山	18.1	—	—	
金属製品 (1.4%)				
トーカロ	27.8	28	21,140	
SUMCO	—	34.5	42,504	
機械 (3.2%)				
小松製作所	34.7	33.5	81,505	
マックス	17.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ツバキ・ナカシマ	20.7	20.1	34,531	
スター精密	18.1	17.7	24,992	
電気機器 (8.2%)				
日立製作所	—	27.6	110,289	
マブチモーター	12.7	—	—	
I D E C	21	20.6	41,797	
MC J	67.6	65.7	46,909	
エスベック	—	21.1	48,234	
新光電気工業	30.1	—	—	
リコー	—	67	71,891	
東京エレクトロン	—	2.8	43,666	
輸送用機器 (8.6%)				
トヨタ紡織	16	—	—	
トヨタ自動車	41	36	241,416	
アイシン精機	11.6	17.2	64,070	
SUBARU	35.8	27.6	72,381	
精密機器 (1.0%)				
タムロン	—	20	43,760	
電気・ガス業 (2.5%)				
中部電力	32.4	71.5	112,255	
東北電力	75.2	—	—	
陸運業 (1.2%)				
センコーグループホールディングス	60.7	58.3	52,061	
空運業 (1.1%)				
日本航空	14.7	14.3	49,978	
倉庫・運輸関連業 (1.6%)				
住友倉庫	35.8	48.8	68,905	
情報・通信業 (10.4%)				
コーエーテクモホールディングス	28.2	27.4	55,841	
トレンドマイクロ	7.8	9.4	46,389	
日本電信電話	22.2	9.3	45,960	
ソフトバンク	—	126.2	177,437	
沖縄セルラー電話	4.8	—	—	
NTTドコモ	72	54.3	135,424	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (11.0%)				
TOKAIホールディングス	79.9	76.9	69,133	
コマダホールディングス	21.9	21.4	45,539	
伊藤忠商事	77	36.2	70,101	
丸紅	—	66.6	46,986	
兼松	34.3	37.6	46,172	
住友商事	59.6	—	—	
三菱商事	57.2	47.1	136,919	
阪和興業	14.2	—	—	
サンゲツ	—	21.3	46,306	
オートバックスセブン	16.3	—	—	
因幡電機産業	6	6	26,550	
小売業 (2.8%)				
VTホールディングス	59.7	59.7	27,521	
丸井グループ	—	20.9	47,735	
ヤマダ電機	97.8	94	48,034	
銀行業 (6.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	160	130.7	66,487	
りそなホールディングス	176.6	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	55.3	48.8	184,610	
セブン銀行	—	150.2	42,656	
証券、商品先物取引業 (1.6%)				
SBIホールディングス	33.3	28.5	71,307	
保険業 (4.4%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	74.1	49	125,097	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	14.1	12.6	69,728	
その他金融業 (3.0%)				
日本証券金融	85.5	82.3	45,676	
イオンフィナンシャルサービス	24.6	23.7	41,498	
日立キャピタル	19.1	—	—	
オリックス	30.9	—	—	
三菱UFJリース	—	84.2	46,394	
不動産業 (3.0%)				
日本駐車場開発	—	147.7	25,552	
野村不動産ホールディングス	22	16.7	39,094	
フージャースホールディングス	42.8	41.4	25,916	
パーク24	17.2	16.9	39,055	
フジ住宅	17.5	3.2	2,464	
サービス業 (6.1%)				
ジェイエイシーリクルートメント	13.2	7.7	19,434	
アルプス技研	12.5	12.6	23,083	
リソー教育	175	153	70,839	
日本郵政	55.5	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	9.5	18.1	28,290	
丹青社	70.6	60.2	68,808	
メイテック	10.9	10.8	59,292	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,868	3,025	4,421,952
	銘柄数<比率>	74	73	<93.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.057	0.049	15,484	0.3
日本リート投資法人	0.047	0.041	17,261	0.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1	0.807	14,227	0.3
ラサールロジポート投資法人	0.135	0.111	13,786	0.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.07	0.07	45,850	1.0
オリックス不動産投資法人	0.085	0.084	16,581	0.4
グローバル・ワン不動産投資法人	0.149	0.111	14,552	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.139	0.125	22,162	0.5
ケネディクス・オフィス投資法人	0.044	0.04	30,040	0.6
大和証券オフィス投資法人	0.03	0.03	22,800	0.5
合 計	口 数 ・ 金 額	2	212,744	
	銘 柄 数 < 比 率 >	10	< 4.5% >	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,421,952	90.1
投資証券	212,744	4.3
コール・ローン等、その他	271,759	5.6
投資信託財産総額	4,906,455	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,906,455,830
コール・ローン等	63,279,990
株式(評価額)	4,421,952,800
投資証券(評価額)	212,744,810
未収入金	140,416,759
未収配当金	68,061,471
(B) 負債	173,549,106
未払金	50,275,274
未払収益分配金	80,194,401
未払解約金	3,119,879
未払信託報酬	39,890,342
未払利息	123
その他未払費用	69,087
(C) 純資産総額(A-B)	4,732,906,724
元本	3,729,972,181
次期繰越損益金	1,002,934,543
(D) 受益権総口数	3,729,972,181口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,689円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,772,447,062円
 期中追加設定元本額 106,861,526円
 期中一部解約元本額 149,336,407円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,689円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年12月11日～ 2019年6月10日
費用控除後の配当等収益額	56,931,101円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	2,172,329,779円
分配準備積立金額	362,692,486円
当ファンドの分配対象収益額	2,591,953,366円
1万口当たり収益分配対象額	6,948円
1万口当たり分配金額	215円
収益分配金金額	80,194,401円

○損益の状況 (2018年12月11日～2019年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	96,890,844
受取配当金	96,825,581
受取利息	17
その他収益金	78,808
支払利息	△ 13,562
(B) 有価証券売買損益	△ 162,795,970
売買益	159,457,888
売買損	△ 322,253,858
(C) 信託報酬等	△ 39,959,743
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 105,864,869
(E) 前期繰越損益金	△ 461,715,772
(F) 追加信託差損益金	1,650,709,585
(配当等相当額)	(2,172,329,779)
(売買損益相当額)	(△ 521,620,194)
(G) 計(D+E+F)	1,083,128,944
(H) 収益分配金	△ 80,194,401
次期繰越損益金(G+H)	1,002,934,543
追加信託差損益金	1,650,709,585
(配当等相当額)	(2,172,329,779)
(売買損益相当額)	(△ 521,620,194)
分配準備積立金	339,429,186
繰越損益金	△ 987,204,228

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	215円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2019年6月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。